

COMMITTEE 委員会Q&A

駿河湾フェリーの直近の実績と経済波及効果の開示について

駿河湾フェリーは11月6日の運航再開から11月末までの25日間で、輸送人員8427人を記録し、前年同期比113%と好調でした。このペースが続けば、年間輸送人員は約12万人となり、目標の12.6万人に近づく見込みです。今後は、回復が遅れている団体旅行を中心に、さらなる利用促進に取り組みます。

経済波及効果については、過去に輸送人員10万人で約13億円、18万人で約19億円と試算していますが、年度末の経営戦略見直しに合わせて改めて算出する予定です。



南アルプスの山小屋に関する9月要望の進捗

9月の委員会にて、南アルプスの赤石小屋における水タンクの交換、水脈の調査を要望された件について、まずは県が管理する全ての山小屋の管理人と意見交換を行い現状を確認した。水は山小屋の運営、利用者の安全に欠かせないものなので、管理を委託している事業者とも対策手法の検討を進める。

県立図書館の移転と東静岡駅前の開発について（意見）

今回の図書館移転の延期により、アリーナを造る予定の静岡市としても南口との連結をどうするか決められず不自由が生じるので、より連携してほしい。会議体だけでなく、例えば日常から接する時間を増やしたり人事的な交流をするなど会議を1歩超えてさらに連携を密にしてほしい。

富士登山の状況及び今後の課題（開山日の統一、入山料の減免）について

山梨県側との開山日の統一については、山梨県が7月1日で、本県側からすると7月10日から開山日を早めることになりますが、各登山ルートで雪解けの状況が異なり、登山道の整備や現地の警備体制が整うかが課題となる。本県では安全性が確保されることがまず重要で、開山日の変更については、各登山ルートにおいて地元関係者の合意形成が何より重要であると考えている。入山料の減免について、特に子供料金ですが、昨年山梨県と足並みをそろえる形で、年齢による金額の差を設けない、1人1回4000円と設定した経緯がある。特に、子供の入山料の負担軽減は子供の登山の促進につながるが、一方で遭難事故のリスクもある。慎重に検討します。



PICK UP ピックアップ

巴川千歳橋の架替え

清水区にある巴川の治水対策の一環として千歳橋の架替えを計画しています。当該工事については令和7年3月、5月に開催した事業説明会でも多数のご質問やご要望を頂いており、工事についての考え方や計画を近隣の皆様と共有することがとても大切です。そのような考えのもと、静岡県土木事務所がニュースレター「巴川（千歳橋）だより」を作成・発行しました。説明会でいただいた疑問や不安等に対するご意見・ご質問等を整理し、問答集（Q&A）という形で皆様方にとってもわかりやすくお伝えしています。ご一読頂ければと思います。



巴川（千歳橋）だよりはQRコードをスマホで読み込んでチェック!!

今後のスケジュール

次の議会は2月定例会（2月17日から3月16日を予定）です。2月27日の本会議では13時半から私が登壇して一般質問を行います。ご都合のつく方は是非県庁までお越しください。



山田 新プロフィール

【学歴】

1980年（昭和55年）12月15日生まれ
1993年 清水小学校 卒業
1996年 清水第三中学校 卒業
1999年 清水東高校 卒業
2005年 大阪府立大学 経済学部 卒業

【資格】

公認会計士・税理士
【経歴】
2005年～ 都内にて勤務
2014年 山田新公認会計士税理士事務所 開業
2024年 県議会議員当選（1期）

【趣味】 読書・マラソン・サッカー観戦・お酒・旅行



ふじのくに県民クラブ
静岡県議会議員

山田 新 あらた

【事務所】
〒424-0842 静岡市清水区春日町1丁目8-14
TEL.054-351-8113 FAX.054-376-6928
https://arata-y.jp



ふじのくに県民クラブ
静岡県議会議員

2026年 新春号

山田 新 あらた 議会だより



GREETINGS ご挨拶

2025年最後の議会となる12月定例会が12月19日に閉会しました。今回、県立中央図書館の整備を一旦立ち止まり見直すことが報告されました。直接のきっかけは財源としてあてにしていた国の交付金の見通しが大きく変わったことです。委員会でも厳しく追求されましたが、今後の再発防止策をしっかりと講じ、風通しの良い組織風土を醸成していくことが重要です。

それとともに、県の財政が非常に難しい状況にあることも図書館整備見直しの原因の1つです。物価高騰、人件費の上昇、少子高齢化に加え、金利の上昇がさらなる負担となっています。

経済に関するマクロの条件は変えられない中で、県としてやらなければならないことは無駄な支出を減らすことです。特にハコモノ施設は作った後も維持費がかかります。本当に必要なものかどうか、作るとしても民間の力を巻き込むなど県の負担がなるべく小さくなるような方法を探ることで、支出を減らし財政を立て直していくことを地道に続けなければいけません。



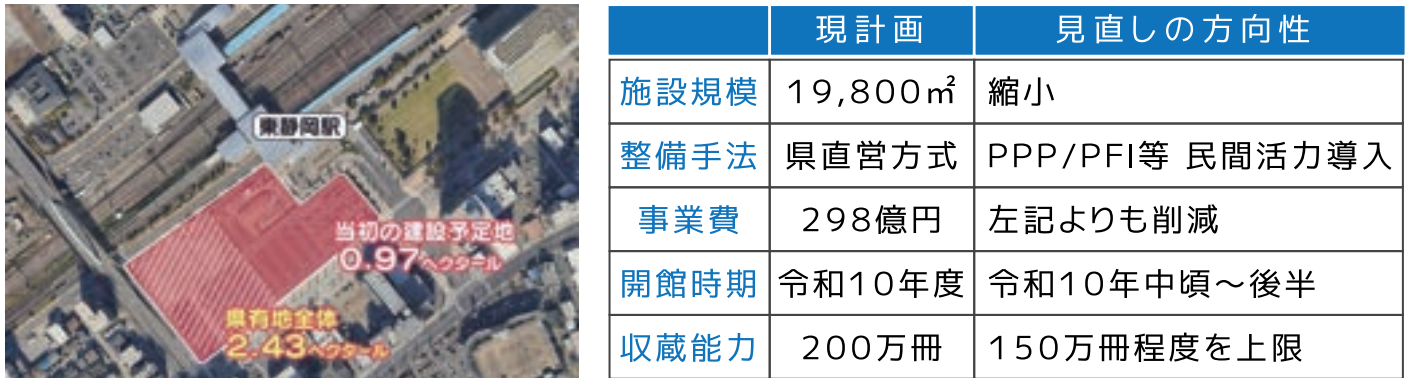
DIGEST 議会ダイジェスト

県立図書館の整備

東静岡駅南口で進めている県立図書館の整備計画について、開館時期を当初の2028年度から最短でも5年ほど延期することとなりました。また、図書館の規模や機能についても「経済性」や「費用対効果」といった観点を重視して再度見直すこととなります。現在の谷田にある県立図書館は昭和44年に建設され既に60年近く経とうとしており、老朽化によりいつまで持つかも不透明な状況です。また、東静岡地区は静岡市が北口

※裏面へ

にアリーナの建設を予定しており、当地区の開発にあたっては静岡市ともしっかりと連携してくことが重要です。

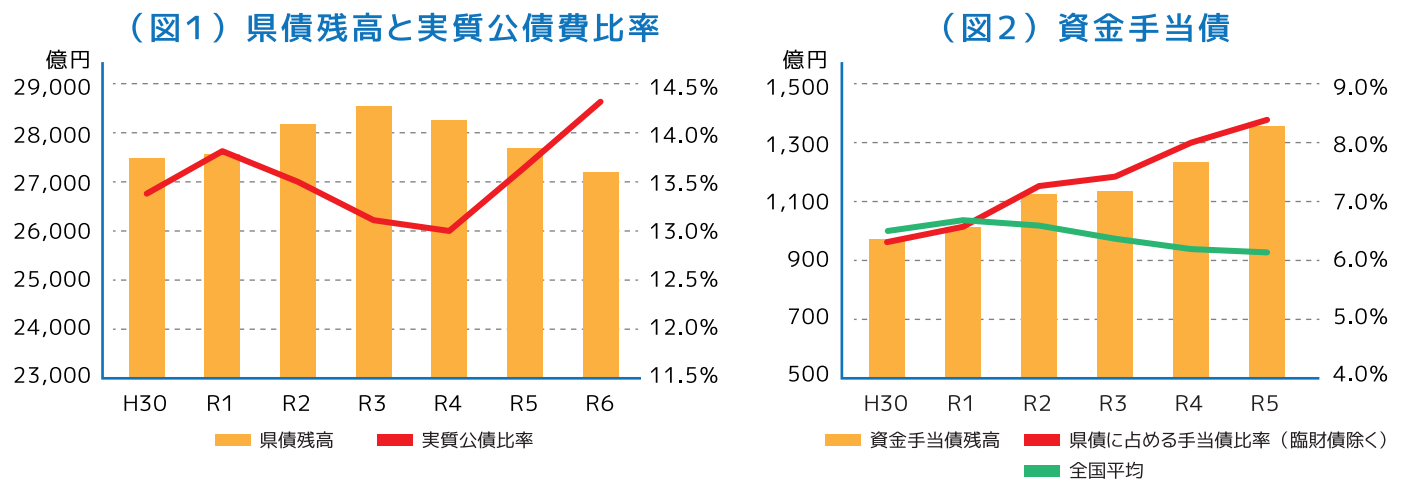


県の財政について

静岡県の財政運営について、定例会冒頭の知事提案説明で「経常収支比率や実質公債費比率等の財政健全化指標の状況は全国下位であり、財政危機宣言に匹敵する大変厳しい状況」であると説明がありました。その言葉通り、静岡県の財政は非常に難しい状況であり現時点で回復の兆しが見えていません。ただ、ここ 1,2 年で急に悪くなったのではなく、何年も前からその予兆は見えていました。いつ頃から悪くなり、その理由は何なのか、そして財政健全化に向けてやるべきことは何か。県民の皆様としっかりと共有していくことが大切だと私は考えています。

（静岡県の財政推移）

財政は指標がとにかく多くて何が重要な指標なのかわかりにくい分野です。そこで、今の静岡県の状況を説明するうえで実態を表していると考える指標をいくつか挙げたいと思います。



※県債残高…図①、資金手当債残高…図② 参照

県債は家計でいう借金にあたります。静岡県の県債残高は一貫して高い水準です。県債の中でも必要なインフラ整備のために発行されたものであれば正常な範囲内ですが、静岡県は資金手当債と言われる赤字債（赤字をやりくりするための県債）が多く含まれ

ていることが問題です。県債に占める資金手当債の比率は全国平均と比べても高い水準です。家計で例えると、住宅ローンとは別にキャッシングによって何とか自転車操業をしている状態といえます。

※基金残高…図③ 参照

家計でいう貯金に当たります。残高が年々小さくなっています。静岡県の財政規模であれば500億円は欲しいところです。

※実質公債費比率…図④ 参照

実質公債費比率とは、毎年の支出の中で県債の元金や利息の返済が占める割合のことです。この割合が 18%を超えると、県債発行に国の許可が必要となり、県の自由な財政運営が制限されます。現在は 14%台ですが、金利上昇により今後高まる可能性があります。そのため、支出を見直し、不要な県債の発行を抑えることが重要です。

（今の静岡県）

収入が伸びない一方で、物価高や少子高齢化により支出は増え続けています。静岡県の財政も、貯金を取り崩し、足りない分を借金で補っている状況です。このまま借金を続けることには限界があり、財政が悪化すれば国の管理が強まり、県が自由に使えるお金は減ってしまいます。その目安の一つが、実質公債費比率 18%です。

（夕張市の事例）

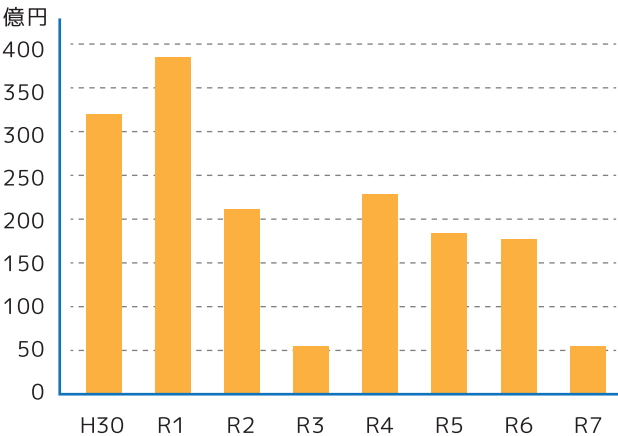
このように静岡県の財政状況は余談を許さない状況といえます。では県の財政がさらに悪化した場合、皆様にどのような影響を与えるのでしょうか。過去に財政破綻した北海道夕張市の事例をご紹介します。

破綻後に何が変わったか

行政サービス

市立病院	閉院（のち診療所）
市立高校	廃校
図書館・文化施設	閉鎖
ゴミ収集・除雪	回数削減
公共料金	大幅値上げ
医療・教育・福祉	自己負担増
高齢者・子育て世帯	流出加速

（図3）基金残高（財政調整基金・当初予算編成後）



人口

ピーク時（1960年代）	約12万人
破綻時（2007年）	約1万3千人
現在	6000人前後

×できなくなったこと

- 新規事業の実施
- 箱モノ建設
- 独自施策の展開
- 職員増員・給与改善

わかりやすく極端な例として夕張市を取り上げました。もちろん、静岡県と夕張市を直接比較することは適切ではありません。ただ、問題を先送りした結果、自由度は確実に減り行政サービスや人口が縮小していくという点は、規模を問わず自治体運営に共通する教訓です。そうなる前になるべく早めに手を打ち、財政を健全化していく必要があります。国と違い貨幣発行権は無く徴税権も制限されている中で、健全化への近道はありません。費用対効果で事業を見直し、無駄なハコモノを作らない。これを愚直に進めていくしかありません。

（次期総合計画）

県でも企業と同様に長期的な経営計画を策定しており、静岡県では2028年までの3年間を対象に、目指す県の姿と施策を検討しています。企業のように売上や利益を目標とするのではなく、県の目的は県民の幸福度を高めることです。黒字化は必要な施策を進めるための手段にすぎません。福祉、生活、産業、防災などの分野でアンケートを行い、県民の満足度を把握する「ウェルビーイング」の視点を取り入れることで、県民の声を反映した県政を目指します。修正を重ね、次期総合計画は2026年3月に公表予定ですので楽しみにしてください。

幸福度日本一の静岡県

ウェルビーイングの視点

- 県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイングの視点」を県政運営全体に共通する考えとして取り入れる
- 行政だけでなく県民、企業、団体等がオール静岡で幸福度日本一を目指す

目指す姿の実現に向けた重点取り組み

- 新たな産業活力の創造
- 再生可能エネルギー
- 次世代モビリティ
- 地域交通のり・デザイン
- こども・子育て支援の充実
- 医療・福祉人材の確保
- 多文化共生社会の構築
- 伊豆半島をはじめ防災の推進

詳しくは
こちら！



森の力県民税5年追加

今回の議会でもりづくり県民税の5年間延長が可決されました。静岡県では住民税として毎年400円（企業は1000円～4万円）のもりづくり県民税を頂いています。会社を経営されている方の中には毎年かかる税金の均等割りが静岡県だけ70000円ではなく71000円なのはなぜだろう、と不思議に思っていた方もいるかもしれません。この1000円がもりづくり県民税です。この税金は県内の荒廃森林の整備に充てており、これによって森の力を回復させ集中豪雨の際の災害防止などの効果があります。タウンミーティングでは継続の声が多数聞かれました。引き続きのご負担となりますが、皆様の御理解をお願い致します。